

I 「コミュニティとの共働」推進本部における推進項目

平成 21 年度に引き続き、次の 3 つの項目について、全市を挙げた取り組みを推進する。

1 職員の意識改革

⇒ 職員一人ひとりが、「自治」「共働」について基本的な考え方を理解し、「対等なパートナー」として、地域の住民と共働でまちづくりを行うことができるよう、意識改革に取り組む。

2 事業の進め方の見直し

① コミュニティの自治を尊重した事業の推進

⇒ 地域に関係する事業（地域で行うハード・ソフトの各種事業、地域活動を支援する事業など）について、地域の自治、住民の意思を十分に尊重しながら実施するよう、見直しを行う。

〈例〉地域で事業を行う際、一方的・全市一律に内容を決定し相手に通知するのではなく、事前に十分な協議を行い、住民の意向や実情を踏まえて決定・実施することを徹底する。

② 市からコミュニティへの依頼等の見直し

⇒ コミュニティに対して行っている多くの依頼等（協力依頼、情報提供、提案）を一つひとつ精査し、廃止を含めた抜本的な整理・削減に取り組む。

3 コミュニティと向き合う体制づくり

⇒ 市の組織が「縦割り」であるために地域の中で混乱が生じることがないよう、区役所区政推進部（博多区は地域支援部）を中心に、各局と各区役所間などの日常的な連携・情報共有を進める。

◆福岡市コミュニティ施策推進委員会(6/2)における意見（共働全般）

- ・職員研修の実施など、職員の意識改革に向けた取り組みは、着実に進んでいる。
- ・コミュニティ支援を担当する部署だけでなく、全職員が、職員向け手引書「地域との共働の手引」（平成 21 年 11 月発行）にきちんと目を通すことが必要。
- ・「事業の進め方の見直し」については、特に「コミュニティへの依頼等の見直し」に関する取り組みが不十分。

II 平成 22 年度の主な取り組み

1 職員研修の実施

コミュニティに関する職員の理解を促進し、意識改革を図るとともに、事業の進め方の見直しを推進するため、平成 21 年度に引き続き、全職員を対象に、次の研修を実施する。

■コミュニティに関する全職員研修【集合研修】 ※ 詳細は 6 月中旬に通知予定

(1) 実施時期・会場等

実施日	時間	場所	予定人数
8 月 2 日 (月)	15:30~17:30	職員研修センター	120 人
8 月 4 日 (水)	9:30~11:30	職員研修センター	120 人
	13:30~15:30	職員研修センター	120 人
8 月 5 日 (木)	9:30~11:30	早良市民センター	100 人
12 月 1 日 (水)	9:30~11:30	職員研修センター	120 人
	13:30~15:30	職員研修センター	120 人
12 月 2 日 (木)	10:00~12:00	男女共同参画推進センター	150 人
1 月 31 日 (月)	13:30~15:30	職員研修センター	120 人
2 月 1 日 (火)	9:30~11:30	職員研修センター	120 人
	13:30~15:30	職員研修センター	120 人

(2) 主な内容

- ① 映像等によるコミュニティの活動紹介
- ② 自治と共働に向けた市の取り組みの説明
- ③ 地域活動実践者によるミニフォーラム
 - ・講師：自治協議会会長等
 - ・コーディネーター：十時 裕 氏（福岡市地域活動アドバイザー）

※ 本研修は、平成 21 年度に開始し、これまでに 10 回開催(1,030 人受講)。全職員の受講を目標に、毎年度実施する予定。

■コミュニティ・ステップアップ研修【eラーニング】

(1) 第 1 回研修（平成 22 年 3～5 月）

- 内容：コミュニティ施策の概要、業務見直しのポイントなど
- 受講率：約 49.8%（H22.6.3 現在）

※ 次回本部(12 月)で局区室別の受講率を報告予定。(受講は現在も可能ですので、受講を完了していない職員は、速やかに受講をお願いします)

(2) 第 2 回研修（平成 22 年 10～12 月予定）

- 内容：自治協議会の概要、業務見直しの事例など

2 市からコミュニティへの依頼等の見直し

本市がコミュニティに対して行っている依頼等（協力依頼、情報提供、提案）について、これまでに各局・区・室で検討してきた内容を再度精査し、廃止または改善など、必要な見直しを確実に実施する。

(1) これまでの主な取り組み

<平成 21 年度>

推進本部（初回）において取り組み内容を周知	[4月]
市民局から全庁に通知、各所管部署において見直しに着手	[5月]
第1回調査（20年度に行った依頼等を洗い出し）	[5～6月]
第2回調査（20・21年度に行った依頼等及び中間期の取り組み状況を把握）	[10～11月]
職員研修等で見直しを呼びかけ	[11月～]
※ 推進本部〔9月、12月〕、推進委員会〔8月、12月〕において状況を報告	

<平成 22 年度>

第3回調査（20・21年度に行った依頼等及び21年度の取り組み状況を把握）	[4～5月]
推進委員会において状況を報告	[6月2日]

(2) 平成 21 年度の取り組み状況（H. 22. 4～5 月調査結果）及び問題点

各局・区・室での洗い出しによると、平成 20～21 年度に実施した依頼等（協力依頼、情報提供、提案）は 995 件、うち 758 件が協力依頼となっている。

そのうち、「見直しについての検討を終了（検討済）」とされたものが 78%、その上で「見直しを行わない（見直しなし）」とされたものが 81%に上っている。

しかし、「見直しなし」の中には、従来どおり継続することを前提に検討が行われたと思われるものが多数見受けられる。

<平成 20～21 年度に依頼等を行った事項に関する検討状況>

・協力依頼 758	⇒	・検討済 595 (78%)	→	・廃止 9
・情報提供 97		・検討中 102		・情報提供に変更 10
・提案 140		・未検討 35		・提案に変更 4
計 995		・事業終了 26		・内容等を改善 91
				・見直しなし 481 (81%)

◆福岡市コミュニティ施策推進委員会(6/2)における意見（依頼等の見直し）

- ・「見直しなし」が 81%とあるが、これは、趣旨をきちんと理解して検討した結果なのか。町世話人制度は廃止されたにもかかわらず、従前と同様に安易な協力依頼が行われており、そのことが、地域と行政の間がうまくいかない大きな要因となっている。
- ・協力依頼の整理が必要。どのようなものがあるのか、リストを出してもらいたい。

(3) 今後の取り組み

平成 22 年 4～5 月の調査（第 3 回調査）時に「検討済」とされた事項も含め、各局・区・室において、再度、次の方針で見直しを検討・実施する。

取り組み方針

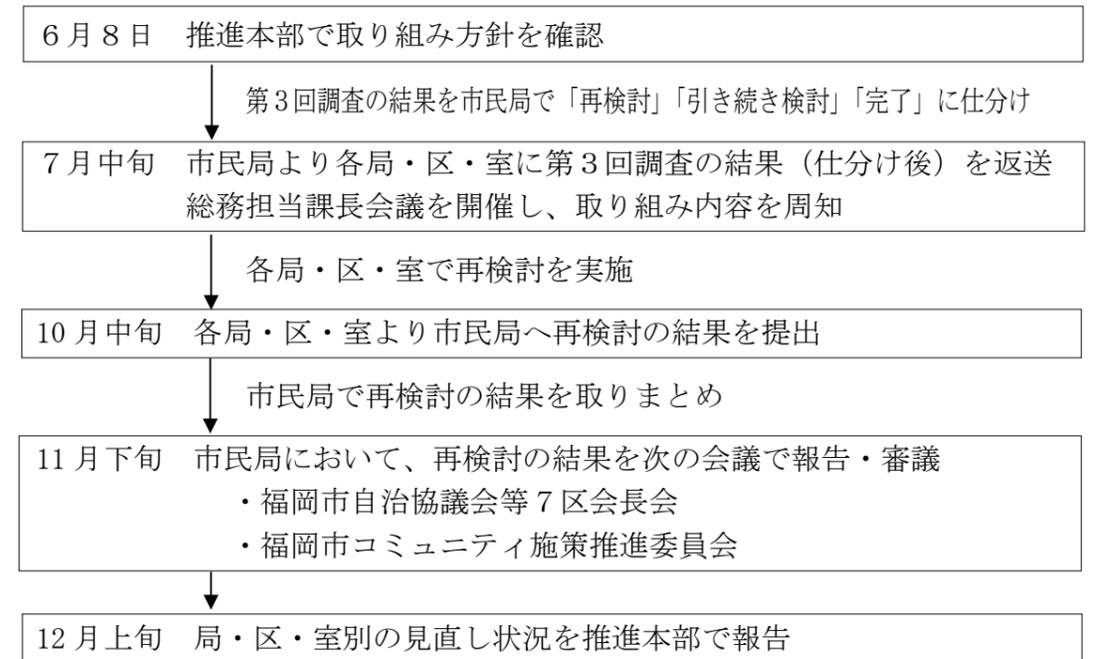
- ① 協力依頼は、どうしても必要なもの以外、廃止する
- ② 廃止できないものは、実施方法を改善する

<改善の内容>

- ・文書は分かりやすく
- ・類似の事項はまとめて（回数、件数を減らす）
- ・枚数は少なく
- ・様式は簡単に

※ 文書については、市から送付するものはもちろん、相手方に作成してもらう書類（各種申込書、補助金申請様式など）についても、改善（提出書類の簡素化など）を図る

(4) 今後のスケジュール（予定）



■ 「市からコミュニティへの依頼等（協力依頼、情報提供、提案）」の見直し状況について

<調査対象> 20・21年度にコミュニティに依頼等を行った事項（20年度終了事業は除く）
 <調査結果> 総件数：995件 [協力依頼 758件 情報提供 97件 提案 140件]

区分	依頼等の概要		見直しの状況				
	例	総件数	検討状況（件）	「検討済」の具体的な内容（件） ※うち、[]内は21年度実施済みの件数	見直しの詳細（例）	「見直しをしない理由」として挙げられた内容（例）	
協 力 依 頼	① 住民への情報の周知	・ごみ収集日の周知 ・道路等工事の内容・期間のお知らせ ・イベント、その他市主催事業の周知 ・広報紙の配布	191件	検討済 151 検討中 22 未検討 8 事業終了 10	廃止 4 [1] 情報提供に変更 6 [3] 提案に変更 1 [0] 内容等を改善 27 [8] 見直しなし 113	・文書を分かりやすくする ・類似する事項をまとめ、依頼回数を必要最小限にする ・期限に余裕をもって依頼する	・地域からも「住民に知らせたい」との希望があるから ・市民にとって大事な事業であり、あらゆる機会を捉えて広報することが必要だから
	② 会議等への出席	・各種審議会、協議会、実行委員会委員としての会議出席 ・自治協議会等会長会、区各種団体会議への出席 ・事業説明会への参加	248件	検討済 196 検討中 35 未検討 11 事業終了 6	廃止 2 [2] 情報提供に変更 2 [2] 提案に変更 0 [0] 内容等を改善 22 [12] 見直しなし 170	・会議等の回数を必要最小限にする ・会議出席時の謝礼金を増額する ・会議等に変えて、資料を送付する方法に変更する	・地域の代表者の意見を、事業に反映させる必要があるから
	③ 催し等への動員	・各種講座、研修会への参加者取りまとめ ・交通安全等のキャンペーンへの動員 ・イベント、その他市主催事業への動員	69件	検討済 53 検討中 12 未検討 0 事業終了 4	廃止 0 [0] 情報提供に変更 1 [0] 提案に変更 1 [1] 内容等を改善 10 [6] 見直しなし 41	・人数を指定した参加要請を改め、参加案内（提案／お知らせ）に変更する	・コミュニティの運営や活動に役立つ研修や講演会だから
	④ 催し等の運営補助	・校区検診の受付等 ・フェスティバル等の運営協力 ・区各種スポーツ大会の運営補助	26件	検討済 18 検討中 6 未検討 0 事業終了 2	廃止 0 [0] 情報提供に変更 0 [0] 提案に変更 1 [0] 内容等を改善 0 [0] 見直しなし 17		・事業を推進するには、コミュニティの協力が不可欠だから
	⑤ 委員等の推薦	・民生委員の推薦（欠員補充） ・公民館長推薦委員の推薦 ・国勢調査調査員の推薦 ・その他審議会、協議会、実行委員会の委員の推薦	113件	検討済 94 検討中 15 未検討 3 事業終了 1	廃止 2 [2] 情報提供に変更 0 [0] 提案に変更 1 [1] 内容等を改善 20 [1] 見直しなし 71	・推薦様式の見直しを行う ・期限に余裕をもって依頼する ・文書を分かりやすくする ・一般公募に変更する ・委員推薦時の謝礼を増額する	・地域を代表して発言できる人に委員に就任してもらいたいから 【その他①～⑥に共通して挙げられた内容】 ・コミュニティに依頼する以外に方法がないから ・コミュニティに依頼しなければ効果が得られないから ・すでに見直しの趣旨を踏まえた内容になっているから
	⑥ その他	・各種表彰対象者の推薦 ・日赤社資募集への協力 ・事業実施に係る事前調査への協力	111件	検討済 83 検討中 12 未検討 13 事業終了 3	廃止 1 [1] 情報提供に変更 1 [1] 提案に変更 0 [0] 内容等を改善 12 [2] 見直しなし 69	・推薦様式の見直しを行う ・期限に余裕をもって依頼する ・文書を分かりやすくする ・地域に出向いて説明を行う	
	計	758件	検討済 595 (78%) 検討中 102 (13%) 未検討 35 (5%) 事業終了 26 (3%)	廃止 9 (2%) [6 (1%)] 情報提供に変更 10 (2%) [6 (1%)] 提案に変更 4 (1%) [2 (0%)] 内容等を改善 91 (15%) [29 (5%)] 見直しなし 481 (81%)			

情報提供	・各種講座、研修会、講演会の開催案内 ・工事の施工、施設整備に関する情報提供 ・定額給付金に関するお知らせ	97件	検討済 74 (76%) 検討中 6 (6%) 未検討 6 (6%) 事業終了 11 (11%)	廃止 1 (1%) [1 (1%)] 内容等を改善 7 (9%) [2 (3%)] 協力依頼から変更 0 (0%) [0 (0%)] 見直しなし 66 (89%)	・文書を分かりやすくする ・「情報提供」であると相手に分かるように明記する ・市政だより等による広報も併せて行う	—
------	---	-----	---	---	--	---

提案	・まちづくりに関する補助金の活用 ・ワークショップへの参画 ・庁用車の譲渡希望校区の募集案内 ・出前講座の活用	140件	検討済 71 (51%) 検討中 58 (41%) 未検討 6 (4%) 事業終了 5 (4%)	廃止 0 (0%) [0 (0%)] 内容等を改善 4 (6%) [3 (4%)] 協力依頼から変更 1 (1%) [0 (0%)] 見直しなし 66 (93%)	・文書を分かりやすくする ・様式（申請書等）の見直しを行う	—
----	--	------	---	---	----------------------------------	---